

2019年7-9月期景況調査の結果について（見解）

2019年10月23日
沖縄県中小企業家同友会

沖縄県中小企業家同友会は、会員企業から抽出した413社を対象に9月2日から9月27日の期間、「7-9月期景況」についてのアンケート調査を実施しました。その結果について見解を發表します。（本文中、特に断りのない限り前年同期比です）

回答企業数	回答率	対象企業 413社
164社	39.7%	
正従業員合計	正従業員平均	
5,781名	35名	
臨時従業員合計	臨時従業員平均	
2,279名	14名	

主たる事業の種類 (社) (%)

1	製造業	22	13.4%
2	建設業	16	9.8%
3	流通・商業	44	26.8%
4	サービス	66	40.2%
5	情報	16	9.8%
	計	164	100%

従業員数

正規	(社)	(%)
1~5名	40	24.4%
6~10名	25	15.2%
11~20名	35	21.3%
21~50名	36	22.0%
51~100名	19	11.6%
101名以上	9	5.5%
	計	164

足下の景況感を示すDIは18期連続プラス超だが後退。先行きもわずかに後退の見通し。消費増税の影響に注視。

- ①業況判断は18期連続プラス超だが、前期の改善の見通しとは逆に後退。
- ②売上高DIは後退。サービス業は大幅な悪化でマイナス超に。
- ③経常利益DIは後退。流通・商業とサービス業が大幅な悪化でサービス業はマイナス超に転化。
- ④資金繰りDIは後退だが、サービス業がプラス超に転化し、全業種でプラス超に。
- ⑤経営上の問題点は「人件費の増加」、力点は「新規受注(顧客)の確保」が第1位。
- ⑥全業種の先行きはわずかに後退の見通しだが、流通・商業は改善し、プラス超となる見通し。

(1) 業況判断

- ①前年同期（7-9月期）と比べて、全業種の業況判断D I（「好転」-「悪化」割合）は後退。
 ②全業種の業況判断D Iは、2015年4-6月期から18期連続プラス超。
 ③業種別では、建設業と情報以外の業種で後退。製造業と流通・商業はマイナス超に転化。
 ④前期調査での7-9月見通しと比べて今期結果は大幅に後退。
 ⑤全業種の先行きはわずかに後退の見通しだが、流通・商業は改善し、プラス超となる見通し。

	2019 4-6期	2019 7-9期	増減	前期調査 7-9期 見通し	2019 7-9期	増減	2019 7-9期	2019 10-12 見通し	増減
全業種	22.2	10.6	▼ 11.6	24.4	10.6	▼ 13.8	10.6	9.9	▼ 0.7
建設業	26.3	37.5	△ 11.2	26.3	37.5	△ 11.2	37.5	37.5	0.0
製造業	0.0	-5.0	▼ 5.0	4.1	-5.0	▼ 9.1	-5.0	-5.0	0.0
流通・商業	34.1	-2.4	▼ 36.5	35.6	-2.4	▼ 38.0	-2.4	9.1	△ 11.5
情報	15.4	75.0	△ 59.6	38.5	75.0	△ 36.5	75.0	37.5	▼ 37.5
サービス業	22.8	1.5	▼ 21.3	20.9	1.5	▼ 19.4	1.5	1.6	△ 0.1

<業況判断D I内訳（好転、不変、悪化）>

	全体			サービス業			流通・商業			建設業			製造業			情報		
	2019 4-6期	2019 7-9期	増減	2019 4-6期	2019 7-9期	増減	2019 4-6期	2019 7-9期	増減	2019 4-6期	2019 7-9期	増減	2019 4-6期	2019 7-9期	増減	2019 4-6期	2019 7-9期	増減
好転	34.9	28.8	▼ 6.3	36.4	22.7	▼ 13.7	43.2	20.9	▼ 22.3	42.1	37.5	▼ 4.6	12.5	20.0	△ 7.5	30.8	75.0	△ 44.2
不変	52.4	53.4	△ 1.0	50.0	56.1	△ 6.1	47.7	55.8	△ 8.1	42.1	62.5	△ 20.4	75.0	55.0	▼ 20.0	53.8	25.0	▼ 28.8
悪化	12.7	18.0	△ 5.3	13.8	21.2	△ 7.6	9.1	23.3	△ 14.2	15.8	0.0	▼ 15.8	12.5	25.0	△ 12.5	15.4	0.0	▼ 15.4
D I	22.2	10.6	▼ 11.6	22.8	1.5	▼ 21.3	34.1	-2.4	▼ 36.5	26.3	37.5	△ 11.2	0.0	-5.0	▼ 5.0	15.4	75.0	△ 59.6

<業況判断の要因等>（自由記述より抜粋）

No.	業種1	業種2	業況	自由記述
1	製造業	製塩業	⇒	人件費や原材料の高騰
2	製造業	印刷業	△	売り上げは昨年より上昇したが、設備の修繕費など予定外の経費がかさみ収益はトントンとなった。
3	建設業	職別工事業	⇒	沖縄県の経済状況が上向き。大型商営施設の出店計画、また、既存の大型商営施設のリニューアル等が進行中(サンエーパルコ7月 OPEN)
4	建設業	総合工事業	△	仕事の引き合い増加し、ある程度競争は減少している、物件の規模が大きくなり増収となった。
5	建設業	総合工事業	⇒	働き方改革による、新規受注案件の工期設定が延びることによる経費増
6	流通・商業	事務機卸小売	△	7-9月期は増税前の駆け込み需要があったのでよかったが10-12月は反動減が気になる。
7	流通・商業	パン製造小売	▼	9月の売り上げが数年ぶりに前年度割れた。セブンイレブンの出店などの影響出ているような気がする。ここ数年は新店舗出店で人員を確保した分売り上げを伸ばさないと苦しい。仕入単価も上昇傾向。
8	流通・商業	厨房機器卸売	⇒	ほとんどの商品が県外仕入の為、運賃コストのアップにより利益率の低下。
9	流通・商業	伝統工芸品販売	△	海外からのクルーズ船の客数が増加した。
10	流通・商業	事務用品卸小売	⇒	消費税増税に伴い、価格改定をお客様に案内して増加前の駆け込み受注
11	サービス業	宿泊業	▼	外交摩擦による外国人観光客の激変。韓国問題、台湾の夏休み期間中の内需拡大政策などによりインバウンドマーケットの割合が大きい当社にとっては直近でのマーケット戦略を変更することは大きなリスクとなり前年比でも大きく売上を落とす原因となった。
12	サービス業	飲食業	▼	観光客の減少が、入域数減に繋がっているかもしれないが、7・8月に比べて9月の落ち込みが大きく、正直要因の見極めはできていない

13	サービス業	建築設計	⇒	建築ラッシュによる業者選定の難航、官公庁書類審査の大幅な遅延等、外的要因による業務の停滞
14	サービス業	土木設計コンサル	⇒	新卒、経験者ともに求人の応募がなく、技術者不足で思うように受注ができないのが問題となっている
15	サービス業	浄化槽清掃	⇒	人件費の基本給を大幅に上げた。人員確保のため。
16	情報	情報処理サービス業	△	スポット業務の発生(キャッシュレス関連)
17	情報	情報処理サービス業	△	消費増税で過去見積の案件が受注できた。当社の調達力で公共案件を獲得できた。

(2) 売上高

- ①前年同期（7-9月期）と比べて、全業種の売上高D I（「好転」－「悪化」割合）は後退。
 ②業種別では、製造業と情報以外の業種で後退・悪化。サービス業は悪化しマイナス超に転化。
 ③前期調査での7-9月見通しと比べて今期結果は後退。
 ④先行きはわずかに改善の見通しだが、流通・商業と情報は後退の予測となっている。

	2019 4-6期	2019 7-9期	増減	前期調査 7-9期 見通し	2019 7-9期	増減	2019 7-9期	2019 10-12 見通し	増減
全業種	20.2	11.0	▼ 9.2	22.8	11.0	▼ 11.8	11.0	13.3	△ 2.3
建設業	40.0	31.2	▼ 8.8	25.0	31.2	△ 6.2	31.2	33.3	△ 2.1
製造業	-29.2	-18.2	△ 11.0	4.5	-18.2	▼ 22.7	-18.2	-9.5	△ 8.7
流通・商業	31.9	14.0	▼ 17.9	34.1	14.0	▼ 20.1	14.0	11.9	▼ 2.1
情報	38.5	87.5	△ 49.0	33.4	87.5	△ 54.1	87.5	57.2	▼ 30.3
サービス業	20.9	-4.6	▼ 25.5	18.7	-4.6	▼ 23.3	-4.6	7.7	△ 12.3

<売上高D I内訳（増加、不変、減少）>

	全体			サービス業			流通・商業			建設業			製造業			情報		
	2019 4-6期	2019 7-9期	増減	2019 4-6期	2019 7-9期	増減	2019 4-6期	2019 7-9期	増減	2019 4-6期	2019 7-9期	増減	2019 4-6期	2019 7-9期	増減	2019 4-6期	2019 7-9期	増減
増加	38.1	33.7	▼ 4.4	38.8	24.2	▼ 14.6	45.5	34.9	▼ 10.6	50.0	37.5	▼ 12.5	8.3	18.2	△ 9.9	48.2	87.5	△ 41.3
横ばい	44.0	43.6	▼ 0.4	43.3	47.0	△ 3.7	40.9	44.2	△ 3.3	40.0	56.3	△ 16.3	54.2	45.5	▼ 8.7	48.2	12.5	▼ 33.7
減少	17.9	22.7	△ 4.8	17.9	28.8	△ 10.9	13.6	20.9	△ 7.3	10.0	8.3	▼ 3.7	37.5	36.4	▼ 1.1	7.7	0.0	▼ 7.7
D I	20.2	11.0	▼ 9.2	20.9	-4.6	▼ 25.5	31.9	14.0	▼ 17.9	40.0	31.2	▼ 8.8	-29.2	-18.2	△ 11.0	38.5	87.5	△ 49.0

(3) 経常利益

- ①前年同期（7-9月期）と比べて、全業種の経常利益D I（「好転」－「悪化」割合）は後退。
 ②業種別では、流通・商業とサービス業が大幅に悪化し、流通・商業は0に、サービス業はマイナス超に転化。
 ③前期調査での7-9月見通しと比べて今期結果は後退。
 ④先行きはわずかに改善の見通しだが、建設業、製造業、情報は後退・悪化し、製造業はマイナス超に転化する見通しとなっている。

	2019 4-6期	2019 7-9期	増減	前期調査 7-9期 見通し	2019 7-9期	増減	2019 7-9期	2019 10-12 見通し	増減
全業種	16.9	10.1	▼ 6.8	23.9	10.1	▼ 13.8	10.1	11.3	△ 1.2
建設業	31.5	35.7	△ 4.2	17.6	35.7	△ 18.1	35.7	23.1	▼ 12.6
製造業	-8.7	9.1	△ 17.8	5.0	9.1	△ 4.1	9.1	-4.8	▼ 13.9
流通・商業	14.0	0.0	▼ 14.0	27.9	0.0	▼ 27.9	0.0	7.4	△ 7.4
情報	16.6	62.5	△ 45.9	9.1	62.5	△ 53.4	62.5	53.3	▼ 9.2
サービス業	24.2	-1.5	▼ 25.7	31.7	-1.5	▼ 33.2	-1.5	6.7	△ 8.2

<経常利益D I内訳(好転、不変、悪化)>

	全体			サービス業			流通・商業			建設業			製造業			情報		
	2019 4-6期	2019 7-9期	増減	2019 4-6期	2019 7-9期	増減	2019 4-6期	2019 7-9期	増減	2019 4-6期	2019 7-9期	増減	2019 4-6期	2019 7-9期	増減	2019 4-6期	2019 7-9期	増減
好転	33.3	29.6	▼ 3.7	33.9	21.9	▼ 12.0	32.6	25.6	▼ 7.0	52.6	35.7	▼ 16.9	17.4	31.8	△ 14.4	33.3	62.5	△ 29.2
横ばい	50.3	50.9	△ 0.6	56.5	54.7	▼ 1.8	48.8	48.8	△ 0.0	26.3	64.3	△ 38.0	56.5	45.5	▼ 11.0	50.0	37.5	▼ 12.5
悪化	16.4	19.5	△ 3.1	9.7	23.4	△ 13.7	18.6	25.6	△ 7.0	21.1	0.0	▼ 21.1	26.1	22.7	▼ 3.4	16.7	0.0	▼ 16.7
DI	16.9	10.1	▼ 6.8	24.2	-1.5	▼ 25.7	14.0	0.0	▼ 14.0	31.5	35.7	△ 4.2	-8.7	9.1	△ 17.8	16.6	62.5	△ 45.9

〔好転した理由〕(複数回答可)

全業種の第1位から第4位まで前期と同様の結果となっている。

<全業種の好転した理由(1位~4位)>

	2019 7-9 回答数	2019 7-9 回答率	2019 7-9 順位	2019 4-6 回答率	2019 4-6 順位
売上総量・客数の増加	50	86.2%	1	75.4%	1
売上単価・客単価の上昇	23	39.7%	2	43.2%	2
人件費の低下	4	6.9%	3	10.5%	3
外注費の減少	2	3.4%	4	5.3%	4
本業以外の部門の収益好転	2	3.4%	4	5.3%	4
その他	2	3.4%	4	1.8%	7

〔悪化した理由〕(複数回答可)

全業種では、第1位は前期と変わらず「売上総量・客数の減少」だが、第2位は前期第3位の「人件費の増加」、第3位は前期第4位の「売上単価・客単価の低下」と、それぞれ順位を上げ、前期第2位の「原材料費・商品仕入額の増加」は第4位と順位を下げている。業種別では製造業で「原材料費・商品仕入額の増加」(66.7%)が第1位と他の業種と比べ、比率が高いのが特徴である。

<全業種の悪化した理由(1位~4位)>

	2019 7-9 回答数	2019 7-9 回答率	2019 7-9 順位	2019 4-6 回答率	2019 4-6 順位
売上総量・客数の減少	29	78.4%	1	59.5%	1
人件費の増加	9	24.3%	2	40.5%	3
売上単価・客単価の低下	7	18.9%	3	24.3%	4
原材料費・商品仕入額の増加	6	16.2%	4	43.2%	2

〔採算の水準〕

①今期(7-9月期)全業種の採算の水準は、前期と比べて後退。業種別では、情報以外の業種で後退・悪化。特に製造業は大幅な悪化でマイナス超に転化。

	全体			サービス業			流通・商業			建設業			製造業			情報		
	2019 4-6期	2019 7-9期	増減	2019 4-6期	2019 7-9期	増減	2019 4-6期	2019 7-9期	増減	2019 4-6期	2019 7-9期	増減	2019 4-6期	2019 7-9期	増減	2019 4-6期	2019 7-9期	増減
DI	46.6	43.1	▼ 3.5	38.7	0.0	▼ 38.7	60.5	53.5	▼ 7.0	72.2	50.0	▼ 22.2	72.2	-4.7	▼ 76.9	45.5	80	△ 34.5

(4) 資金繰り

①7-9月期の全業種の資金繰りDI(「好転」-「悪化」割合)はわずかに後退。

②業種別でみると、建設業と製造業で後退・悪化となるも、サービス業がプラス超に転化し、全業種でプラス超に。

	2019 4-6期	2019 7-9期	増減
全業種	10.1	6.2	▼ 3.9
建設業	36.8	24.9	▼ 11.9
製造業	16.7	0.1	▼ 16.6
流通・商業	9.0	16.3	△ 7.3
情報	15.4	31.3	△ 15.9
サービス業	-0.1	6.2	△ 6.3

(5) 経営上の問題点・力点

[問題点]

○全業種では前期の第1位と2位が入れ替わり、第1位には「人件費の増加」、第2位に「従業員の不足」となっている。第3位と第4位も入れ替わり、第3位「同業者相互の価格競争の激化」、第4位「仕入単価の上昇」と続いている。業種別でみると、製造業で「仕入単価の上昇」（45.0%）を第1位にあげていることが特徴である。

	2019 7-9 回答数	2019 7-9 回答率	2019 7-9 順位	2019 4-6 回答率	2019 4-6 順位
人件費の増加	60	39.7%	1	30.5%	2
従業員の不足	56	37.1%	2	40.9%	1
同業者相互の価格競争の激化	39	25.8%	3	21.3%	4
仕入単価の上昇	33	21.9%	4	22.6%	3
熟練技術者の確保難	30	19.9%	5	18.3%	5

[力点]

○全業種では前期の第1位と2位が入れ替わり、第1位には「新規受注（顧客）の確保」、第2位に「付加価値の増大」となっている。第3位と第4位も入れ替わり、第3位「社員教育」、第4位「人材確保」と続いている。業種別でみると、建設業で「人件費以外の経費節減」（37.5%）（「人材確保」、「社員教育」と同率）を第2位にあげていることが特徴である。

	2019 7-9 回答数	2019 7-9 回答率	2019 7-9 順位	2019 4-6 回答率	2019 4-6 順位
新規受注（顧客）の確保	75	48.1%	1	44.6%	2
付加価値の増大	72	46.2%	2	45.8%	1
社員教育	57	36.5%	3	36.1%	4
人材確保	53	34.0%	4	41.0%	3
人件費以外の経費節減	31	19.9%	5	13.9%	7
新規事業の展開	31	19.9%	5	13.3%	8

(6) 全国、県内の他機関との比較

- ①「中小企業家同友会全国協議会（略：中同協）」の「同友会景況（7—9月期）調査」（9月1日～15日調査、918社回答）
- ②日本銀行那覇支店（8月27日～9月30日調査、147社回答）
- ③沖縄振興開発金融公庫（8月下旬～9月下旬、資本金1千万以上かつ従業員20名以上、332社回答）

	2019 4-6	2019 7-9	2019 10-12 見通し
●沖縄県中小企業家同友会	22.2	10.6	9.9
①中小企業家同友会全国協議会	-2	-3	-14
②日本銀行那覇支店	32	32	27
③沖縄振興開発金融公庫	13.6	9.6	1.5

沖縄と全国、他機関の比較(業況判断)

